

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋正光

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部経理課長 木暮恵介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部経理課長 木暮恵介

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
(東京都江東区亀戸四丁目25番8号第二川村ビル)
第一カッター興業株式会社 千葉営業所
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)
第一カッター興業株式会社 さいたま営業所
(埼玉県さいたま市岩槻区古ヶ場二丁目7番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高	(千円)	7,437,717	8,895,815	14,871,802
経常利益	(千円)	1,009,697	1,358,000	1,843,825
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	668,266	841,798	1,251,051
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	692,631	902,126	1,277,738
純資産額	(千円)	10,371,211	11,742,996	10,956,318
総資産額	(千円)	12,731,379	14,928,810	13,304,998
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	117.41	147.90	219.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.3	75.5	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	588,575	852,086	1,231,019
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	410,081	1,145,193	649,109
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	158,047	152,499	179,193
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,316,422	5,253,084	5,698,691

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	67.96	98.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次の通りです。

（切断・穿孔工事事業）

第1四半期連結会計期間において、株式会社アシレの株式を取得し、連結子会社としております。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中間の貿易摩擦問題や消費税増税による景気の落ち込みが懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内建設市場におきましては、公共投資の下支えに加えて、堅調な企業収益を背景とした設備維持・更新のための民間投資の増加により、建設需要は底堅く推移しました。しかしながら、今後も引き続き、逼迫した労働市場を原因とした人件費の上昇や建設資材をはじめとする材料費の上昇による建設コストの増大には十分留意していく必要があります。

このような状況下で当社グループは、切断・穿孔工事業、ビルメンテナンス事業、リユース・リサイクル事業の全ての事業において積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、特に切断・穿孔工事業において完成工事高が増加したため、当四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は8,895百万円（前年同期比19.6%増）となりました。また、売上高の増加に伴い、利益面に関しても営業利益1,266百万円（前年同期比32.1%増）、経常利益1,358百万円（前年同期比34.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益841百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、年間を通じて売上高は第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に集中する傾向にあり、それに比して第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）の売上高は減少する傾向にあります。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

（切断・穿孔工事業）

主に高速道路・鉄道関連工事の受注が増加したため、完成工事高は7,813百万円（前年同期比24.1%増）となりました。また、完成工事高の増加に伴い、セグメント利益は1,516百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

（ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に高層マンション等新規案件の開拓に努めた結果、完成工事高は179百万円（前年同期比5.4%増）となりました。また、完成工事高の増加に伴い、セグメント利益も17百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

（リユース・リサイクル事業）

リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き中古スマートフォン等の販売に係る新規の顧客開拓に努めてまいりましたが、大口顧客の獲得が前年同期と比較して減少したことから、商品売上高は902百万円（前年同期比7.0%減）となりました。一方、利益率の高い顧客の確保に努めた結果、セグメント利益は67百万円（前年同期は11百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び完成工事未収入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,623百万円増加し、14,928百万円となりました。

負債につきましては、工事未払金及び未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ837百万円増加し、3,185百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ786百万円増加し、11,742百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は75.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当第2四半期連結累計期間において、営業活動で852百万円の増加、投資活動で1,145百万円の減少、財務活動で152百万円の減少となった結果、5,253百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は852百万円(前年同期は588百万円の増加)となりました。主な要因としては、売上債権の増加が727百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が1,371百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は1,145百万円(前年同期は410百万円の減少)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が695百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が416百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は152百万円(前年同期は158百万円の減少)となりました。主な要因としては、配当金の支払額が114百万円あったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		6,000,000		470,300		465,100

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
渡 邊 隆	神奈川県三浦郡葉山町	820,000	14.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	397,400	6.92
永 野 良 夫	神奈川県茅ヶ崎市	393,600	6.86
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	300,000	5.23
ダイヤモンド機工株式会社	福岡県福岡市城南区南片江2丁目30-21	240,000	4.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	231,700	4.04
第一カッター興業従業員持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	230,300	4.01
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	200,000	3.48
K I A F U N D 1 3 6 (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・アイ東京支店)	MINITRIES COMPLEX PO BOX 64 SATAT 13001 K UWA I T (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	136,100	2.37
吉 岡 裕 之	大阪府東大阪市	126,000	2.20
計	-	3,075,100	53.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,738,300	57,383	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		57,383	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 萩園833番地	260,300		260,300	4.34
計		260,300		260,300	4.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,698,691	5,338,764
受取手形・完成工事未収入金	2 2,293,682	2 3,217,353
売掛金	187,227	120,807
未成工事支出金	344,771	263,716
商品	79,909	77,700
材料貯蔵品	149,938	161,624
その他	167,779	121,139
貸倒引当金	8,016	11,937
流動資産合計	8,913,984	9,289,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,256,026	1,339,767
減価償却累計額	337,050	379,544
建物及び構築物(純額)	918,976	960,223
機械装置及び運搬具	3,189,269	3,744,902
減価償却累計額	2,548,038	2,920,955
機械装置及び運搬具(純額)	641,230	823,946
工具、器具及び備品	91,072	97,197
減価償却累計額	67,609	72,363
工具、器具及び備品(純額)	23,462	24,833
土地	1,675,004	2,118,144
リース資産	45,479	157,095
減価償却累計額	20,180	77,019
リース資産(純額)	25,299	80,076
建設仮勘定	42,752	28,917
有形固定資産合計	3,326,725	4,036,141
無形固定資産		
のれん	-	377,868
その他	104,035	122,462
無形固定資産合計	104,035	500,330
投資その他の資産		
投資有価証券	504,479	517,649
繰延税金資産	208,386	280,678
その他	249,967	334,450
貸倒引当金	2,580	29,609
投資その他の資産合計	960,252	1,103,169
固定資産合計	4,391,013	5,639,641
資産合計	13,304,998	14,928,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	529,393	766,913
買掛金	189,518	109,005
1年内返済予定の長期借入金	1,000	31,044
リース債務	6,907	30,830
未払法人税等	240,912	526,896
賞与引当金	52,066	73,180
その他	787,326	875,202
流動負債合計	1,807,124	2,413,073
固定負債		
長期借入金	-	22,312
リース債務	19,195	49,905
役員退職慰労引当金	185,609	219,935
退職給付に係る負債	334,937	344,477
その他	1,812	136,109
固定負債合計	541,555	772,739
負債合計	2,348,679	3,185,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	9,765,869	10,492,876
自己株式	122,364	122,433
株主資本合計	10,575,848	11,302,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,375	8,668
退職給付に係る調整累計額	19,815	18,489
その他の包括利益累計額合計	27,190	27,158
非支配株主持分	407,660	467,368
純資産合計	10,956,318	11,742,996
負債純資産合計	13,304,998	14,928,810

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	6,466,538	7,992,926
商品売上高	971,178	902,888
売上高合計	7,437,717	8,895,815
売上原価		
完成工事原価	4,247,243	5,302,026
商品売上原価	757,600	614,339
売上原価合計	5,004,843	5,916,366
売上総利益		
完成工事総利益	2,219,295	2,690,900
商品売上総利益	213,578	288,548
売上総利益合計	2,432,873	2,979,449
販売費及び一般管理費	1,474,254	1,713,065
営業利益	958,619	1,266,383
営業外収益		
受取利息	34	41
受取配当金	7,201	44,070
受取保険金	16,113	16,866
持分法による投資利益	22,087	18,496
雑収入	10,992	16,362
営業外収益合計	56,428	95,837
営業外費用		
支払利息	549	378
売上債権売却損	48	6
支払補償費	2,179	1,184
雑損失	2,571	2,651
営業外費用合計	5,350	4,221
経常利益	1,009,697	1,358,000
特別利益		
固定資産売却益	557	798
保険解約返戻金	18,168	14,947
特別利益合計	18,726	15,745
特別損失		
固定資産売却損	21	334
固定資産除却損	7,754	2,140
特別損失合計	7,776	2,475
税金等調整前四半期純利益	1,020,647	1,371,270
法人税等合計	329,527	469,176
四半期純利益	691,119	902,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,853	60,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	668,266	841,798

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	691,119	902,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	1,293
退職給付に係る調整額	1,380	1,325
その他の包括利益合計	1,511	32
四半期包括利益	692,631	902,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669,778	841,830
非支配株主に係る四半期包括利益	22,853	60,295

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,020,647	1,371,270
減価償却費	187,094	226,944
長期前払費用償却額	405	1,108
のれん償却額	9,212	13,995
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,794	27,287
賞与引当金の増減額(は減少)	3,024	14,813
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	63,753	142,395
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,723	256
受取利息及び受取配当金	7,235	44,111
支払利息	549	378
持分法による投資損益(は益)	22,087	18,496
固定資産売却損益(は益)	535	463
固定資産除却損	7,754	2,140
受取保険金	16,113	16,866
保険解約返戻金	18,168	14,947
未払費用の増減額(は減少)	13,568	3,616
未払金の増減額(は減少)	34,285	4,814
未払消費税等の増減額(は減少)	92,561	83,102
売上債権の増減額(は増加)	265,053	727,538
たな卸資産の増減額(は増加)	68,036	81,977
仕入債務の増減額(は減少)	76,068	103,654
その他	5,710	42,831
小計	1,054,098	995,997
利息及び配当金の受取額	12,035	48,911
利息の支払額	548	357
保険金の受取額	16,113	16,866
法人税等の支払額	493,123	235,501
法人税等の還付額	-	26,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,575	852,086

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	3,000	4,000
有形固定資産の取得による支出	313,133	695,401
有形固定資産の売却による収入	1,379	1,398
無形固定資産の取得による支出	20,552	30,282
投資有価証券の取得による支出	118,381	-
投資有価証券の売却による収入	-	3,000
保険積立金の積立による支出	10,624	11,045
保険積立金の払戻による収入	3,437	2,887
保険積立金の解約による収入	55,545	31,759
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	416,080
その他	4,752	27,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,081	1,145,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,973	10,094
長期借入金の返済による支出	11,336	14,348
配当金の支払額	143,149	114,754
非支配株主への配当金の支払額	588	588
その他	-	12,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,047	152,499
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,447	445,606
現金及び現金同等物の期首残高	5,295,974	5,698,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,316,422	1 5,253,084

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社アシレを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	297,620千円	364,173千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	14,739千円	18,400千円
裏書手形	25,088千円	23,995千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節変動

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 7 月 1 日 至 2018年12月31日) 及び

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2019年12月31日)

当社グループの売上高は、公共事業関連工事が多いため、第 1 四半期 (7 ~ 9 月)、第 4 四半期 (4 ~ 6 月) が減少し、第 2 四半期 (10 ~ 12 月)、第 3 四半期 (1 ~ 3 月) に増加する傾向にあります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 7 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2019年12月31日)
給与手当	612,103千円	655,232千円
賞与引当金繰入額	26,549千円	34,654千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,427千円	22,864千円
退職給付費用	21,831千円	22,058千円
貸倒引当金繰入額	1,811千円	27,287千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 7 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	5,345,932千円	5,338,764千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	29,509千円	85,680千円
現金及び現金同等物	5,316,422千円	5,253,084千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	143,491	25	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	114,793	20	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	6,296,525	170,013	971,178	7,437,717	7,437,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,296,525	170,013	971,178	7,437,717	7,437,717
セグメント利益又は損失()	1,249,517	16,259	11,496	1,254,280	1,254,280

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,254,280
全社費用(注)	304,379
セグメント間取引消去	8,717
四半期連結損益計算書の営業利益	958,619

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,813,825	179,112	902,877	8,895,815	8,895,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,813,825	179,112	902,877	8,895,815	8,895,815
セグメント利益	1,516,759	17,469	67,107	1,601,336	1,601,336

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,601,336
全社費用(注)	346,971
セグメント間取引消去	12,018
四半期連結損益計算書の営業利益	1,266,383

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	117円41銭	147円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	668,266	841,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	668,266	841,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,691	5,691

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村瀬 征雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高屋 友宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。